## 人材開発支援助成金(人への投資促進コース)OFF-JT部内講師要件確認書

#内講師氏名
所属部署名
役職名
主な業務

| 下記載上の注意」の2を参照)
| ① 職業訓練指導員免許を有する者
| ② 」技能検定1級に合格した者
| ③ 」実務経験(講師経験は除く)が10年以上の者
| ④ 」高度情報通信技術資格の取得者

## 職業訓練指導員免許、技能検定1級又は高度情報通信技術資格の取得状況・技能検定の合格状況(①、②又は④にチェックをした場合

No.	免許・資格	8の名称	免許・資格の実施・ 認定機関の名称	免許・資格の内容等
	取得時	寺期		
1				
	年	月		
2				
	年	月		
3				
	年	月		

## 職務経験(③にチェックをした場合)

	期間(年月~年月)				
No.	(何年何か月)				役職・職務概要等
	会社名 ・ 所属・			「属・	
		職名			
		年	月~	年 月	
4	(		年	か月 )	
1					
		年	月 ~	年 月	
2	(		年	か月 )	
		年	月~	年 月	
3	(		年	か月 )	
)					

## 【記載上の注意】

- 1 記載事項が多く書ききれない場合は、適宜枠を追加して作成願います。
- 2 自社従業員である部内講師により職業訓練を実施する場合には、当該講師が次のいずれかの要件を満たす必要があります。また、部内 講師は、職業訓練の実施した日に出勤状況・出勤時刻を確認できることが必要です。
  - ①当該職業訓練の内容に直接関係する職種に係る職業訓練指導員免許を有する者
  - ②当該職業訓練の内容に直接関係する職種に係る1級の技能検定に合格した者
  - ③当該職業訓練の科目・職種等の内容について専門的な知識又は技能を有する指導員又は講師(当該分野の職務に係る実務経験(講師経験は含まない。)が10年以上の者)
  - ④当該課程により取得を目標とする「高度情報通信技術資格の取得者」
- 3 「該当する要件」欄の①から④の番号は、上記2の①から④の要件に対応しています。上記2の①から④を踏まえ、該当する要件にチェックを入れてください。なお、①、②又は④の要件に該当する場合は、当該資格・免許等に係る資格証等の写しを添付してください。